



大会

Distr.: General
15 September 1997
Chinese
Original: English

五十二届会议

议程项目 105

提高妇女地位

《消除对妇女一切形式歧视公约》的现况

秘书长的报告

目录

段次 页次

一、 导言	1	2
二、 《消除对妇女一切形式歧视公约》的现况	2-5	2

附件

一、 截至 1996 年 8 月 1 日批准、加入或继承《公约》的国家一览表	3
二、 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日:批准时提出的保留和声明	10
三、 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日提出的异议	11
四、 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日对保留和声明的撤销	17
五、 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日缔约国的扩大适用	18
六、 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日从各缔约国收到的来文	19

一、导言

1. 大会 1979 年 12 月 18 日第 34/180 号决议通过了《消除对妇女一切形式歧视公约》。后来大会第 35/140 号、第 36/131 号、第 37/64 号、第 38/109 号、第 39/130 号、第 40/39 号、第 41/108 号、第 42/60 号、第 43/100 号、第 44/73 号、第 45/124 号、第 47/94 号、第 49/164 号和第 51/68 号决议敦促尚未批准或加入该公约的国家尽快批准或加入,并请秘书长每年提出关于该公约现况的报告。

二、《消除对妇女一切形式歧视公约》的现况

2. 公约于 1980 年 3 月 1 日在纽约开放供签署,并依照其第 27 条于 1981 年 9 月 3 日生效。

3. 到 1997 年 8 月 1 日为止,160 个国家批准或加入了该《公约》,其中 60 个国家为加入国,6 个国家为继承国。此外,4 个缔约国是《公约》的签署国。自上一份现况报告(A/51/227 和 Corr.1)以来,下列缔约国批准、加入或继承了该公约:博茨瓦纳,1996 年 8 月 13 日;安道尔,1997 年 1 月 15 日;吉尔吉斯斯坦,1997 年 2 月 10 日;瑞士,1997 年 3 月 27 日;莫桑比克,1997 年 4 月 16 日;黎巴嫩,1997 年 4 月 21 日;和土库曼斯坦,1997 年 5 月 1 日。(到 1997 年 8 月 1 日为止,已签署、批准、加入或继承该公约的缔约国一览表以及签署日期和收到批准书、加入书或继承书日期见附件一)。

4. 到 1997 年 8 月 1 日为止,14 个缔约国向秘书长交存了接受公约第 20 条第 1 款的修正的文书,其中包括 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日交存文书的 8 个缔约国。这些国家是:巴西,1997 年 3 月 5 日;列支敦士登,1997 年 4 月 15 日;马耳他,1997 年 3 月 5 日;墨西哥,1996 年 9 月 16 日;新西兰,1996 年 9 月 26 日;巴拿马,1996 年 11 月 5 日;大韩民国,1996 年 8 月 12 日;和大不列颠及北爱尔兰联合王国,1996 年 11 月 19 日。

5. 1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日期间,黎巴嫩在批准公约时作出了保留(见附件二)。收到了奥地利、芬兰、德国、荷兰和挪威提出的异议(见附件三)。收到孟加拉国、列支敦士登和罗马尼亚对保留和声明的撤回(见附件四)。大不列颠及北爱尔兰联合王国的扩大运用。收到丹麦和瑞典的来文(见附件六)。

附件一

截至 1996 年 8 月 1 日批准、加入或继承《公约》的国家一览表

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
阿尔巴尼亚	1994 年 5 月 11 日 a	1994 年 6 月 10 日
阿尔及利亚	1996 年 5 月 22 日 a b	1996 年 6 月 21 日
安道尔	1997 年 1 月 15 日 a	1997 年 2 月 14 日
安哥拉	1986 年 9 月 17 日 a	1986 年 10 月 17 日
安提瓜和巴布达	1989 年 8 月 1 日 a	1989 年 8 月 31 日
阿根廷	1985 年 7 月 15 日 b	1985 年 8 月 14 日
亚美尼亚	1993 年 9 月 13 日 a	1993 年 10 月 13 日
澳大利亚	1983 年 7 月 28 日 b	1983 年 8 月 27 日
奥地利	1982 年 3 月 31 日 b	1982 年 4 月 30 日
阿塞拜疆	1995 年 7 月 10 日 a	1995 年 8 月 9 日
巴哈马	1993 年 10 月 6 日 a	1993 年 11 月 5 日
孟加拉国	1984 年 11 月 6 日 a b	1994 年 12 月 6 日
巴巴多斯	1980 年 10 月 16 日	1981 年 9 月 3 日
白俄罗斯	1981 年 2 月 4 日 c	1981 年 9 月 3 日
比利时	1985 年 7 月 10 日 b	1985 年 8 月 9 日
伯利兹	1990 年 5 月 16 日	1990 年 6 月 15 日
贝宁	1992 年 3 月 12 日	1992 年 4 月 11 日
不丹	1981 年 8 月 31 日	1981 年 9 月 30 日
玻利维亚	1990 年 6 月 8 日	1990 年 7 月 8 日
波斯尼亚-黑塞哥维那	1993 年 9 月 1 日 d	1993 年 10 月 1 日
博茨瓦纳	1996 年 8 月 13 日 a	1996 年 9 月 12 日
巴西	1984 年 2 月 1 日 b	1984 年 3 月 2 日
保加利亚	1982 年 2 月 8 日 c	1982 年 3 月 10 日
布基纳法索	1987 年 10 月 14 日 a	1997 年 11 月 13 日

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
布隆迪	1992 年 1 月 8 日	1992 年 2 月 7 日
柬埔寨	1992 年 10 月 15 日 a	1992 年 11 月 14 日
喀麦隆	1994 年 8 月 23 日 a	1994 年 9 月 22 日
加拿大	1981 年 12 月 10 日 c	1982 年 1 月 9 日
佛得角	1980 年 12 月 5 日 a	1981 年 9 月 3 日
中非共和国	1991 年 6 月 21 日 a	1991 年 7 月 21 日
乍得	1991 年 6 月 9 日 a	1995 年 7 月 9 日
智利	1989 年 12 月 7 日	1990 年 1 月 6 日
中国	1980 年 11 月 4 日 b	1981 年 9 月 3 日
哥伦比亚	1982 年 1 月 19 日	1982 年 2 月 18 日
科摩罗	1994 年 10 月 31 日 a	1994 年 11 月 30 日
刚果	1982 年 7 月 26 日	1982 年 8 月 25 日
哥斯达黎加	1986 年 4 月 4 日	1986 年 5 月 4 日
科特迪瓦	1995 年 12 月 19 日 a	1996 年 1 月 17 日
克罗地亚	1992 年 9 月 9 日 d	1992 年 10 月 9 日
古巴	1980 年 7 月 17 日 b	1981 年 9 月 3 日
塞浦路斯	1985 年 7 月 23 日 a b	1985 年 8 月 22 日
捷克共和国 e	1993 年 2 月 22 日 c d	1993 年 3 月 24 日
丹麦	1983 年 4 月 21 日	1983 年 5 月 21 日
多米尼加	1980 年 9 月 15 日	1981 年 9 月 3 日
多米尼加共和国	1982 年 9 月 2 日	1982 年 10 月 2 日
厄瓜多尔	1981 年 11 月 9 日	1981 年 12 月 9 日
埃及	1981 年 9 月 18 日 b	1981 年 10 月 18 日
萨尔瓦多	1981 年 8 月 19 日 b	1981 年 9 月 18 日
赤道几内亚	1984 年 10 月 23 日 a	1994 年 11 月 22 日
厄立特里亚	1995 年 9 月 5 日 a	1995 年 10 月 5 日
爱沙尼亚	1991 年 10 月 21 日 a	1991 年 11 月 20 日

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
埃塞俄比亚	1981 年 9 月 10 日 b	1981 年 10 月 10 日
斐济	1995 年 8 月 28 日 a b	1995 年 9 月 27 日
芬兰	1986 年 9 月 4 日	1986 年 10 月 4 日
法国	1983 年 12 月 14 日 b c	1984 年 1 月 13 日
加蓬	1983 年 1 月 21 日	1983 年 2 月 20 日
冈比亚	1993 年 4 月 16 日	1993 年 5 月 16 日
格鲁吉亚	1994 年 10 月 26 日 a	1994 年 11 月 25 日
德国 f	1985 年 7 月 10 日 b	1985 年 8 月 9 日
加纳	1986 年 1 月 2 日	1986 年 2 月 1 日
希腊	1983 年 6 月 7 日	1983 年 7 月 7 日
格林纳达	1990 年 8 月 30 日	1990 年 9 月 29 日
危地马拉	1982 年 8 月 12 日	1982 年 9 月 11 日
几内亚	1982 年 8 月 9 日	1982 年 9 月 8 日
几内亚比绍	1985 年 8 月 23 日	1985 年 9 月 22 日
圭亚那	1980 年 7 月 17 日	1981 年 9 月 3 日
海地	1981 年 7 月 20 日	1981 年 9 月 3 日
洪都拉斯	1983 年 3 月 3 日	1983 年 4 月 2 日
匈牙利	1980 年 12 月 22 日 c	1981 年 9 月 3 日
冰岛	1985 年 6 月 18 日	1985 年 7 月 18 日
印度	1993 年 7 月 9 日 b	1993 年 8 月 8 日
印度尼西亚	1984 年 9 月 13 日 b	1984 年 10 月 13 日
伊拉克	1986 年 8 月 13 日 a b	1986 年 9 月 12 日
爱尔兰	1985 年 12 月 23 日 a b c	1986 年 1 月 22 日
以色列	1991 年 10 月 3 日 b	1991 年 11 月 2 日
意大利	1985 年 6 月 10 日	1985 年 7 月 10 日
牙买加	1984 年 10 月 19 日 b	1984 年 11 月 18 日
日本	1985 年 6 月 25 日	1985 年 7 月 25 日

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
约旦	1992 年 7 月 1 日 b	1992 年 7 月 31 日
肯尼亚	1984 年 3 月 9 日 a	1984 年 4 月 8 日
科威特	1994 年 9 月 2 日 a	1994 年 10 月 2 日
吉尔吉斯斯坦	1997 年 2 月 10 日 a	1997 年 3 月 12 日
老挝人民民主共和国	1981 年 8 月 14 日	1981 年 9 月 13 日
拉脱维亚	1992 年 4 月 14 日 a	1992 年 5 月 14 日
黎巴嫩	1997 年 4 月 21 日 a b	1997 年 5 月 21 日
莱索托	1995 年 8 月 22 日 a	1995 年 9 月 21 日
利比里亚	1984 年 7 月 17 日 a	1984 年 8 月 16 日
阿拉伯利比亚民众国	1989 年 5 月 16 日 a b	1989 年 6 月 15 日
列支敦士登	1995 年 12 月 22 日 a c	1996 年 1 月 21 日
立陶宛	1994 年 1 月 18 日 a	1994 年 2 月 17 日
卢森堡	1989 年 2 月 2 日 b	1989 年 3 月 4 日
马达加斯加	1989 年 3 月 17 日	1989 年 4 月 16 日
马拉维	1987 年 3 月 12 日 a c	1987 年 4 月 11 日
马来西亚	1995 年 7 月 5 日 a	1995 年 8 月 4 日
马尔代夫	1993 年 7 月 1 日 a b	1993 年 7 月 31 日
马里	1985 年 9 月 10 日	1985 年 10 月 10 日
马耳他	1991 年 3 月 8 日 a b	1991 年 4 月 7 日
毛里求斯	1984 年 7 月 9 日 a b	1984 年 8 月 8 日
墨西哥	1981 年 3 月 23 日 b	1981 年 9 月 3 日
蒙古	1981 年 7 月 20 日 c	1981 年 9 月 3 日
摩洛哥	1993 年 6 月 21 日 a b	1993 年 7 月 21 日
莫桑比克	1997 年 4 月 16 日 a	1997 年 5 月 16 日
纳米比亚	1992 年 11 月 23 日 a	1992 年 12 月 23 日
尼泊尔	1991 年 4 月 22 日	1991 年 5 月 22 日
荷兰	1991 年 7 月 23 日 b	1991 年 8 月 22 日

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
新西兰	1985 年 1 月 10 日 b c	1985 年 2 月 9 日
尼加拉瓜	1981 年 10 月 27 日	1981 年 11 月 26 日
尼日利亚	1985 年 6 月 13 日	1985 年 7 月 13 日
挪威	1981 年 5 月 21 日	1981 年 9 月 3 日
巴基斯坦	1996 年 3 月 12 日 a b	1996 年 4 月 11 日
巴拿马	1981 年 10 月 29 日	1981 年 11 月 28 日
巴布亚新几内亚	1995 年 1 月 12 日 a	1995 年 2 月 11 日
巴拉圭	1987 年 4 月 6 日 a	1987 年 5 月 6 日
秘鲁	1982 年 9 月 13 日	1982 年 10 月 13 日
菲律宾	1981 年 8 月 5 日	1981 年 9 月 4 日
波兰	1980 年 7 月 30 日 b	1981 年 9 月 3 日
葡萄牙	1980 年 7 月 30 日	1981 年 9 月 3 日
大韩民国	1984 年 12 月 27 日 b c	1985 年 1 月 26 日
摩尔多瓦共和国	1994 年 7 月 1 日 a	1994 年 7 月 31 日
罗马尼亚	1982 年 1 月 7 日 b	1982 年 2 月 6 日
俄罗斯联邦	1981 年 1 月 23 日 c	1981 年 9 月 3 日
卢旺达	1981 年 3 月 2 日	1981 年 9 月 3 日
圣基茨和尼维斯	1985 年 4 月 25 日 a	1985 年 5 月 25 日
圣卢西亚	1982 年 10 月 8 日 a	1982 年 11 月 7 日
圣文森特和格林纳丁斯	1981 年 8 月 4 日 a	1981 年 9 月 3 日
萨摩亚	1992 年 9 月 25 日 a	1992 年 10 月 25 日
塞内加尔	1985 年 2 月 5 日	1985 年 3 月 7 日
塞舌尔	1992 年 5 月 5 日 a	1992 年 6 月 4 日
塞拉利昂	1988 年 11 月 11 日	1988 年 12 月 11 日
新加坡	1995 年 10 月 5 日 a b	1995 年 11 月 5 日
斯洛伐克 e	1993 年 5 月 28 日 c d	1993 年 6 月 27 日
斯洛文尼亚	1992 年 7 月 6 日 d	1992 年 8 月 5 日

国 家	收到批准书、加入书	
	或继承书的日期	生效日期
南非	1995 年 12 月 15 日 a	1996 年 1 月 14 日
西班牙	1984 年 1 月 5 日 b	1984 年 2 月 4 日
斯里兰卡	1981 年 10 月 5 日	1981 年 11 月 4 日
苏里南	1993 年 3 月 1 日 a	1993 年 3 月 31 日
瑞典	1980 年 7 月 2 日	1981 年 9 月 3 日
瑞士	1997 年 3 月 27 日 a	1997 年 4 月 26 日
塔吉克斯坦	1993 年 10 月 26 日 a	1993 年 11 月 25 日
泰国	1985 年 8 月 9 日 a b c	1985 年 9 月 8 日
前南斯拉夫马其顿共和国	1994 年 1 月 18 日 d	1994 年 2 月 17 日
多哥	1983 年 9 月 26 日 a	1983 年 10 月 26 日
特立尼达和多巴哥	1990 年 1 月 12 日 b	1990 年 2 月 11 日
突尼斯	1985 年 9 月 20 日 b	1985 年 10 月 20 日
土耳其	1985 年 12 月 20 日 a b	1986 年 1 月 19 日
土库曼斯坦	1997 年 5 月 1 日 a	1997 年 5 月 31 日
乌干达	1985 年 7 月 22 日	1985 年 8 月 21 日
乌克兰	1981 年 3 月 12 日 c	1981 年 9 月 3 日
大不列颠及北爱尔兰联合王国	1986 年 4 月 7 日 b	1986 年 5 月 7 日
坦桑尼亚联合共和国	1985 年 8 月 20 日	1985 年 9 月 19 日
乌拉圭	1981 年 10 月 9 日	1981 年 11 月 8 日
乌兹别克斯坦	1995 年 7 月 19 日 a	1995 年 8 月 18 日
瓦努阿图	1995 年 9 月 8 日 a	1995 年 10 月 7 日
委内瑞拉	1983 年 5 月 2 日 b	1983 年 6 月 1 日
越南	1982 年 2 月 17 日 b	1982 年 3 月 19 日
也门 g	1984 年 5 月 30 日 a b	1984 年 6 月 29 日
南斯拉夫	1982 年 2 月 26 日	1982 年 3 月 28 日
扎伊尔	1986 年 10 月 17 日	1986 年 11 月 16 日
赞比亚	1985 年 6 月 21 日	1985 年 7 月 21 日
津巴布韦	1991 年 5 月 13 日 a	1991 年 6 月 12 日

- a 加入。
- b 声明和保留。
- c 其后撤销保留。
- d 继承。
- e 1993 年 1 月 1 日成为单独国家之前捷克共和国和斯洛伐克是捷克斯洛伐克的一部分。捷克斯洛伐克 1982 年 2 月 16 日批准了公约。
- f 从 1990 年 10 月 3 日开始,德意志民主共和国(于 1980 年 7 月 9 日批准公约)和德意志联邦共和国(于 1985 年 7 月 10 日批准公约)统一成为一个主权国家,在联合国内以“德国”名义行事。
- g 1990 年 5 月 22 日,民主也门和也门合并为一个国家,在联合国内以“也门”名义行事。

附件二

1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日 批准时提出的保留和声明

黎巴嫩政府在批准时所作的保留

[原件：法文]

黎巴嫩政府对第九条第 2 款和第十六条第 1 款 c、d、f 和 g 项(关于选择姓氏的权利)作出保留。

根据第二十九条第 2 款规定，黎巴嫩共和国政府声明，认为不受该条第 1 款规定约束。

附件三

1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日提出的异议

德国政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[原件：英文]

[1997 年 5 月 28 日]

德意志联邦共和国政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作“一般性声明”的内容。声明指出：“巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》，但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定”。

德意志联邦共和国政府认为，这种声明试图以公约是否符合《巴基斯坦宪法》作为条件，限制公约的效力，这种做法会使人们对巴基斯坦对《公约》的目的和宗旨的承诺产生怀疑。根据公约，不允许作出泛泛提到宪法的保留。缔约各方尊重条约的目的和宗旨，符合缔约各方的共同利益。因此，德意志联邦共和国对上述声明提出异议。

这项异议不妨碍《公约》在巴基斯坦伊斯兰共和国和德意志联邦共和国两国间开始生效。

荷兰政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[1997 年 5 月 30 日]

荷兰王国政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的声明，认为该声明是一项保留。

荷兰王国政府注意到，该声明相当于对认为公约与巴基斯坦宪法相冲突的规定作一般性保留。

荷兰王国认为，这些一般性保留试图援引本国宪法，限制作出保留的国家的义务，这会令人怀疑巴基斯坦对《公约》的目的和宗旨的承诺，并回顾指出，根据公约第 28 条第 2 款，不允许作出不符合公约目的和宗旨的保留。

缔约方尊重自愿成为其缔约方的条约的目的和宗旨，并且各国准备对立法作必要的修改，以遵守条约义务，符合各国的共同利益。荷兰王国政府还认为，巴基斯坦政府所作出的一般性保留没有明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围，这会助长破坏国际条约法的基础。

因此，荷兰王国政府对巴基斯坦伊斯兰共和国政府就《消除对妇女一切形式歧视公约》所作的上述声明提出异议。这项异议应不妨碍公约在荷兰王国和巴基斯坦两国间开始生效。

奥地利政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[1997 年 6 月 5 日]

奥地利审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的一般性声明如下：

“巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》，但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。”

奥地利认为，一国援引国内法，以一般性、不加指明的方式限制巴基斯坦对公约的责任，令人怀疑巴基斯坦伊斯兰共和国对公约所规定义务的承诺，这些义务对实现其目的和宗旨具有至关重要的作用。

缔约各方尊重自愿成为其缔约方的条约的目的和宗旨，并且各国准备对立法作必要的修改，以遵守条约义务，符合各国的共同利益。

奥地利还认为，巴基斯坦伊斯兰共和国政府作出的一般性保留未明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围，会助长国际条约法的基础。

鉴于该项保留属一般性质，因此，没有进一步的澄清，就无法依照国际法对是否允许作此项保留作出最后评估。

国际法规定，如果某项保留的实施妨碍一国遵守公约所规定对实现其目的和宗旨具有至关重要作用的义务，则不能容许。

因此，奥地利认为巴基斯坦伊斯兰共和国的保留是不能容许的，除非巴基斯坦伊斯兰共和国政府提供补充资料，或者通过以后的行为，确保其保留符合实现公约目的和宗旨具有至关重要作用的规定。

奥地利这项意见不妨碍公约在奥地利和巴基斯坦两国间开始全部生效。

芬兰政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[1997 年 6 月 6 日]

芬兰政府审查了巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的一般性声明。芬兰政府注意到，该项声明指出，巴基斯坦伊斯兰共和国政府加入该公约，但须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。芬兰政府认为，这项一般性声明是一项一般性保留。

芬兰政府认为，这种一般性保留令人怀疑巴基斯坦对公约的目的和宗旨的承诺，并回顾指出，根据该公约第二十八条第 2 款规定，应不允许违背公约目的和宗旨的保留。

缔约各方尊重自愿成为其缔约方的条约的目的和宗旨，并且各国准备对立法作必要的修改，以遵守条约义务，这符合各国的共同利益。

芬兰政府还认为，巴基斯坦伊斯兰共和国政府作出的这种性质的一般性保留没有明确指明保留适用于公约的哪些规定以及部分适用的范围，会助长破坏国际条约法的基础。

因此，芬兰政府对巴基斯坦伊斯兰共和国就《消除对妇女一切形式歧视公约》所作的上述一般性保留提出异议，认为是不能容许的。

这项异议不妨碍公约在巴基斯坦和芬兰两国间开始全部生效。

挪威政府对巴基斯坦政府所作保留的异议

[1997 年 6 月 6 日]

挪威审查了巴基斯坦共和国政府加入上述《公约》时所作的下述保留：“加入……须服从《巴基斯坦伊斯兰共和国宪法》的规定。”挪威政府认为，巴基斯坦政府所作的保留既没有限定范围，又没有说明性质，违背了公约的目的和宗旨。根据公认的国际法规定，缔约国不得援引国内法规定作为其不履行条约义务的理由。因此，挪威政府对巴基斯坦政府所作的保留提出异议。

挪威认为，该项异议不妨碍公约在挪威王国和巴基斯坦伊斯兰共和国两国间开始生效。

德国政府对阿尔及利亚政府所作保留的异议

德意志联邦审查了阿尔及利亚政府加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作保留的内容，其中阿尔及利亚政府称，它准备实施公约第二条、第九条第 2 款、第十五条第 4 款和第十六条，但是这些条款不得与《阿尔及利亚家庭法》相抵触。

德意志联邦政府认为，此种保留试图以是否符合阿尔及利亚家庭法为条件，限制公约的效力，会令人怀疑阿尔及利亚对公约目的和宗旨的承诺。公约不允许主张国内法占首要地位的保留意见。缔约各方应尊重条约的目的和宗旨，符合各方的利益。因此，德意志联邦共和国对上述保留提出异议。

这项异议不妨碍公约在阿尔及利亚和德意志联邦共和国两国间开始生效。

德国政府对马来西亚政府所作保留的异议

[1996 年 10 月 8 日]

德意志联邦共和国政府审查了马来西亚政府在加入上述公约时所作的声明和保留,其中说:

“马来西亚政府宣布马来西亚加入是以以下谅解为条件的,即《公约》的规定不与伊斯兰教法和马来西亚联邦宪法的规章相抵触。此外,关于这方面,马来西亚政府认为它不受上述《公约》第 2(f)条、第 5(a)条、第 7(b)条、第 9 条和第 16 条规定的约束。”

德意志联邦共和国认为,这样的声明和保留力图限制马来西亚对公约的责任,将责任局限在伊斯兰教法和现有国内立法内,并限制公约中心条款的适用,这可令人怀疑马来西亚对公约目的和宗旨的承诺。因此,德意志联邦共和国政府对上述保留和声明提出异议。

但是,德意志联邦共和国认为,这些异议不妨碍公约在德国和马来西亚之间开始生效。

荷兰王国政府对马来西亚政府所作保留的异议

[1996 年 10 月 15 日]

荷兰王国政府认为马来西亚对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留是力图用国内法的一般原则和宪法来限制保留国对公约的责任,这可使令人怀疑该国对公约目的和宗旨的承诺,并且还会破坏国际条约法的基础。所有缔约方尊重自愿成为其缔约国的条约的目的和宗旨这符合各国的共同利益。

荷兰王国政府还认为,马来西亚关于公约第 2(f)条、第 5(a)条、第 9 条和第 16 条的保留不符合公约的目的和宗旨。

因此,荷兰王国政府对上述保留意见提出异议。但这项异议不妨碍该公约在荷兰王国和马来西亚之间开始生效。

芬兰政府对马来西亚政府所作保留的异议

[1996 年 10 月 16 日]

芬兰政府审查了马来西亚政府加入该公约时所作保留的内容。

马来西亚的保留泛泛提到了宗教法和国内法,但是既没有具体说明其内容也没有明确陈述那些条款的法律效力可能被排队或改动,没有向公约其他缔约国清楚表明保留国对公约承诺的范围,因此,令人严重怀疑保留国对履行公约义务的承诺。这种不加具体说明的保留会助长破坏国际人权条约的基础。

芬兰政府还回顾,马来西亚的保留应受有关遵守条约的一般性原则的约束,根据这项原则,缔约国不得援引国内法的规定作为它不履行其条约义务的理由。国际条约缔约国应准备对立法进行必要修改以便实现条约的目的和宗旨,这符合各国的共同利益。

还有,马来西亚的保留,特别是对第 2(f)条和第 5(a)条的保留都涉及公约的基本条款,而执行这些基本条款对实现其目的和宗旨至关重要。

芬兰政府认为,马来西亚以目前形式提出的保留显然不符合公约的目的和宗旨,因此根据公约第 28 条第 2 款是不能容许的。鉴于上述情况,芬兰政府对这些保留提出异议并注意到这些保留没有法律效力。

挪威政府对马来西亚政府所作保留的异议

[1996 年 10 月 16 日]

挪威政府审查了马来西亚在加入《公约》时所作的保留意见,其内容如下:

“马来西亚政府宣布马来西亚加入是以下谅解为条件,即《公约》的规定会与伊斯兰教法和马来西亚联邦宪法抵触。此外,关于这方面,马来西亚政府认为它不接受上述《公约》第 2(f)条、第 5(a)条、第 7(b)条、第 9 条和第 16 条规定的约束。”

挪威政府认为,缔约国发表声明试图引用国内法或宗教法的一般原则来限制它对公约的责任可能会令人怀疑保留国对公约的目的和宗旨的承诺,并且还会助长破坏国际条约法的基础。公认的国际条约法规定,缔约国不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。还有,挪威政府认为,马来西亚政府对公约某些具体条款的保留范围太广,违背了公约的目的和宗旨,因此根据公约第 28 条第 2 款是不可容许的。为此,挪威政府对马来西亚政府的保留提出异议。

挪威政府认为,这些异议并不妨碍公约在挪威王国和马来西亚之间开始生效。

芬兰政府对阿拉伯利比亚民众国政府所作保留的异议

芬兰政府审查了阿拉伯利比亚民众国政府对《消除对妇女一切形式歧视公约》的订正保留的内容。

笼统提到宗教法而没有具体说明其内容的保留意见并没有向公约其他缔约国明确说明保留国对公约承诺的程度,因此,可令人怀疑保留国对履行公约义务的承诺。芬兰政府还认为,这种保留应受到有关遵守条约的一般性原则的约束,根据这项原则,缔约国不得援引国内法的规定作为不履行其条约义务的理由。

因此,芬兰政府对阿拉伯利比亚民众国关于该公约的保留提出异议。

挪威政府对莱索托政府所作保留的异议

[1997 年 1 月 24 日]

挪威政府审查了莱索托王国政府在批准公约时所作保留,其内容如下:

“莱索托王国政府声明它认为不受第 2 条约束,因为它与莱索托宪法中关于莱索托王国王位继承的规定以及有关酋长职务继承的法律相抵触。莱索托政府的批准应以一项谅解为条件,即它根据公约特别是第 2 条(e)所承担的义务不应被视为涉及宗教派派的事务。

“此外,莱索托政府声明,在公约规定的立法措施与莱索托宪法不符时,它将不会采取任何此种措施。”

挪威政府认为,根据国际法,莱索托王国保留意见的后一部分由于既没有限定范围又没有说明性质是不可容许的。缔约国引用国内法的一般性原则限制它对公约的责任的保留可令人怀疑保留国对公约目的和宗旨的承诺,并且还会助长破坏国际条约法的基础。公认的国际条约法规定缔约国不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。为此,挪威政府对莱索托王国政府的保留提出异议。

但挪威政府认为,这些异议并不妨碍公约在挪威王国和莱索托王国之间开始生效。

芬兰政府对莱索托政府所作保留的异议

[1996 年 11 月 1 日]

芬兰对这些保留提出异议并且注意到这些保留没有法律效力。

关于莱索托在批准时所作保留:

[芬兰的异议除在细节上作必要修改外与对马来西亚的异议相同]

芬兰政府对新加坡政府所作保留的异议

[1996 年 11 月 21 日]

关于新加坡在加入时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马来西亚保留的异议相同]

荷兰政府对斐济和莱索托政府所作保留的异议

[1996 年 11 月 1 日]

关于斐济在加入时和莱索托在批准时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马来西亚的异议相同]

荷兰政府对新加坡政府保留意见的异议

[1996 年 11 月 20 日]

关于新加坡在加入时所作保留:

荷兰王国政府……认为:

- 第(1)条保留意见不符合公约的宗旨;
- 第(2)条保留意见意味着对移民男子和移民妇女区别对待,这样做是对公约第 9 条的间接保留,不符合公约的目的和宗旨;
- 第(3)条保留意见,尤其是最后一部分——“……并认为关于第 11 条的立法对不属于新加坡就业立法范围内的少数妇女是不必要的,”——这项保留试图援引国内法的一般性原则限制保留国对公约的责任,并且在这个具体情况下排除该条对某一类别妇女的适用,因此会令人怀疑该国对公约目的和宗旨的承诺,并且还会助长破坏国际条约法的基础。所有缔约方尊重自愿成为其缔约国的条约的目的和宗旨符合各国的共同利益;

因此,荷兰王国政府对上述保留提出异议。

但这项异议并不妨碍公约在新加坡和荷兰王国之间开始生效。

挪威政府对新加坡政府所作保留的异议

[1996 年 11 月 21 日]

关于新加坡在加入时所作保留:

[除在细节上作必要修改外,其异议与对马尔代夫的异议相同]

附件四

1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日 对保留和声明的撤销

孟加拉国对一项保留和一项声明的部分撤销

[原件:英文]

孟加拉人民共和国政府通知秘书长决定撤销其在批准公约时对公约第 13(a)和第 16 条(1)(f)款所作的保留。

列支敦士登撤销一项保留

[原件:英文]

[1996 年 12 月 31 日]

“对第 9 条(2)款的保留:

“列支敦士登公国保留适用按其规定在某些条件下给予列支敦士登国籍的列支敦士登立法的权利。”

撤销在收到通知之日即在 1996 年 10 月 3 日生效。

罗马尼亚部分撤销一项保留和声明

[原件:法文]

[1997 年 4 月 25 日]

1. 对第 7 条:罗马尼亚人民共和国政府宣布它不同意第 7 条的最后一句,并且认为保留的法律作用是使公约在提出保留的国家与公约所有其他缔约国之间实施,只有有关保留的部分除外。

附件五

1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日
缔约国的扩大适用

大不列颠及北爱尔兰联合王国扩大适用

原件:英文]

[1996 年 12 月 31 日]

“一般性的

(a) 联合王国代表香港了解根据公约第 1 条所载的定义,公约的主要目的是按照其条件减少对妇女的歧视,因而认为公约并不提出要求,废除或修改不论暂时或长期的优待妇女的任何现行法律、条例、风俗或惯例。联合王国代表香港根据公约第 4 条第 1 款及其条款所作的保证应据此加以解释。

(b) 联合王国代表香港保留权利,继续实行不时可能认为必要的关于进入、停留和离开香港的移民立法。因此接受公约第 15 条(4)款及其他条款必须服从关于在当时根据香港法律无权进入和停留在香港的人的这种立法的规定。

(c) 根据第 1 条所载的定义,联合王国将其批准扩大到香港,有一项谅解,它根据公约在香港的义务都不能视为扩大到包括宗教教派或品级的事务。

(d) 适用于新界的法律将继续适用,这项法律使本地男性村民在财产方面能行使某些权利,并规定本地人或其父系合法继承人持有的土地或财产可享受租金减让。

具体条款

第 9 条

1983 年 1 月开始生效的英国 1981 年国籍法所根据的原则是在第 1 条意义范围内在国籍的取得、改变或保留或关于其子女的国籍方面不得对妇女有任何歧视。但是,联合王国代表香港接受第 9 条不应被视为将废除将在该日期后继续生效的某些暂时的或过渡的规定。

第 11 条

联合王国代表香港保留权利,实行一切香港立法以及影响退休养恤金、遗属恤金及关于死亡或退休(包括因裁员而退休)的其他福利的养恤金办法的细则,不论是否出自社会保障办法。

这项保留将同样适用于可能修改或取代这种立法的任何将来的立法,或养恤金办法的细则,但有一项谅解,就是这种立法的条件必须符合联合王国根据公约对香港所负的义务。

联合王国代表香港保留权利在限定的就业期间实行任何非歧视性的规定,以适用第 11 条(2)款所载的规定。

第 15 条

关于第 15 条第 3 款,联合王国代表香港了解该规定的用意是指某件合同或其他私人文件中那些按照该款叙述的意思是歧视性的条件或成分才被视为无效,而不一定是整个合同或文件被视为无效。”

附件六

1996 年 8 月 1 日至 1997 年 8 月 1 日 从各缔约国收到的来文

从丹麦政府收到的来文

[原件:英文]

丹麦政府来文

关于马尔代夫的保留

丹麦政府审查了马尔代夫政府在加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的保留。该保留为:

“马尔代夫共和国政府将遵守《公约》的各项规定,但马尔代夫政府可能认为违背作为马尔代夫法律和传统基础的伊斯兰教法原则的《公约》规定除外。

“此外,马尔代夫共和国认为其不受《公约》要求以任何方式改变其宪法和法律的任何规定的约束。”

因为保留既没有限定范围,又没有说明性质,不符公约的目的和宗旨,因此不能容许,根据国际法也没有法律效力。而且国际法的一般原则是不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。因此丹麦政府对这些保留提出异议。

在马尔代夫和丹麦之间这项《公约》仍然全部有效。

丹麦政府认为对根据国际法是不能容许的保留提出异议没有时间限制。

丹麦政府建议马尔代夫政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

关于科威特的保留

丹麦政府审查了科威特国政府在加入《消除对妇女一切形式歧视公约》时所作的保留。这些保留为:

“1. 第 7(a) 条:

“科威特政府关于第 7(a)条有所保留,该款所载规定与科威特选举法抵触,选举法规定有参加选举和投票资格的权利限于男性。

“2. 第 9 条第 2 款:

“科威特政府保留其权利不执行《公约》第 9 条第 2 款所载的规定,因为其与科威特国籍法抵触,国籍法规定小孩国籍应以其父亲国籍为准。

“3. 第 16(f) 款:

“科威特国政府宣布它不受第 16(f)条所载规定的约束,因为规定与伊斯兰教法的规定抵触,伊斯兰是我国的官方宗教。”

丹麦政府发现那些保留包括《公约》的中心条款。而且国际法的一般原则是不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。丹麦政府认为这些保留不符合公约的目的和宗旨,因此不能容许,根据国际法也没有法律效力。因此丹麦政府对这些保留提出异议。

丹麦政府认为对根据国际法不能容许的保留提出异议没有时间限制。

在科威特和丹麦之间这项公约仍然全部有效。

丹麦政府建议科威特国政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

关于马来西亚的保留

丹麦政府审查了马来西亚加入《公约》时所作的保留。该保留为:

“马来西亚政府宣布马来西亚加入是以以下谅解为条件,即《公约》的规定不与‘伊斯兰教法’和马来西亚联邦宪法的规定相抵触。而且,马来西亚政府认为它不受上述《公约》第 2(f)条、第 5(a)条、第 7(b)条、第 9 条和第 16 条的规定的约束。

“关于第 11 条,马来西亚解释这一条的规定仅指基于男女平等禁止歧视。”

丹麦政府认为涉及伊斯兰教法和马来西亚宪法的一般性保留实际上既没有限定范围,又没有说明性质,具体的保留则包括公约多条中心规定。

据此丹麦政府认为这些保留不符合公约的目的和宗旨,因此不能容许,根据国际法也没有法律效力。而且国际法的一般原则是不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。因此丹麦政府对这些保留提出异议。

在马来西亚和丹麦之间这项《公约》仍然全部有效。

丹麦政府认为对根据国际法不能容许的保留提出异议没有时间限制。

丹麦政府建议马来西亚政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

关于莱索托的保留

丹麦政府审查了莱索托在批准时所作的保留。该保留的第二部分为:

“莱索托政府的批准应以一项谅解为条件,即它根据公约特别是第 2 条(e)所承担的义务不应被视为涉及各宗教教派的事务。

“此外,莱索托政府声明,在《公约》规定的立法措施与莱索托《宪法》不符时,它将不会采取任何此种措施。”

因为这项保留既没有限定范围,又没有说明性质,丹麦政府认为不符合公约的目的和宗旨,因此不能容许,根据国际法也没有法律效力。而且国际法的一般原则是不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。因此丹麦政府对这些保留提出异议。

在莱索托和丹麦之间这项公约仍然全部有效。

丹麦政府认为对根据国际法不能容许的保留提出异议没有时间限制。

丹麦政府建议莱索托政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

关于新加坡的保留

丹麦政府审查了新加坡政府在加入《公约》时所作的保留。第一项保留为：

“在新加坡多种族和宗教社会以及必须尊重少数民族实施其宗教法和属人法自由的情况下,新加坡共和国保留不实行第 2 和第 16 条规定的权利,因为遵守这些规定会违背其宗教法或属人法。”

由于这项保留的性质是一般性与没有限定的,丹麦政府认为不符合公约的目的和宗旨,因此不能容许,根据国际法也没有法律效力。而且国际法的一般原则是不得援引国内法作为不履行其条约义务的理由。因此丹麦政府对这些保留提出异议。

在新加坡和丹麦之间这项公约仍然全部有效。

丹麦政府认为对根据国际法不能容许的保留提出异议没有时间限制。

丹麦政府建议新加坡政府重新考虑它对《消除对妇女一切形式歧视公约》的保留。

从瑞典政府收到的来文

瑞典政府审查了马来西亚政府所作的保留,根据这项保留,“加入是以以下谅解为条件,即《公约》的规定不与伊斯兰教法和马来西亚联邦宪法规定抵触,而且,马来西亚政府认为它不受第 2(f)条、第 5(a)条、第 7(b)条、第 9 条和第 16 条的规定的约束。”

瑞典政府认为马来西亚政府所作的保留不符合公约的目的和宗旨。这种保留根据公约第 28 条(2)款是不容许的。

关于这点,瑞典政府要说明看法,即不符合条约的目的和宗旨的保留,不仅令人怀疑保留国的承诺,并且会助长破坏国际法的基础。

所有缔约方尊重自愿成为其缔约国的条约的目的和宗旨符合各国的共同利益。而且各国应准备对立法进行必要的修改以便遵守条约。

鉴于上述,瑞典政府对马来西亚政府所作保留提出异议。
